

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	横河電機株式会社
指定地球温暖化対策事業者	横河マニユファクチャリング株式会社
特定テナント等事業者	沖電気工業株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		横河マニユファクチャリング株式会社 小峰工場									
事業所の所在地		東京都あきる野市小峰台2番地									
業種等	事業の業種	分類番号	E29		E_製造業			電気機械器具製造業			
		産業分類名	電気機械器具製造業								
	事業所の種類	主たる用途	工場その他上記以外								
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)			前年度末	30,896.77	m ²	基準年度	30,896.77	m ²
			事務所	前年度末	1,640.47	m ²	基準年度	1,640.47	m ²		
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			駐車場	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
工場その他上記以外	前年度末	29,256.30	m ²	基準年度	29,256.30	m ²					
事業の概要		横河電機グループの計測と制御と情報管理に関する製品の製作・組立工場として所有及び管理している。									
敷地面積		39,985.81 m ²									

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	横河マニュファクチャリング株式会社 生産統括本部総務2課
	電 話 番 号 等	042-595-2200
公表の 担当部署	名 称	横河マニュファクチャリング株式会社 経営管理本部地球環境課
	電 話 番 号 等	0422-52-5880

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス：	https://www.yokogawa.com/jp-ymg/about/eco/
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	横河マニュファクチャリング株式会社 生産統括本部総務
		所在地：	東京都あきる野市小峰台2番地
		閲覧可能時間	10:00～17:00（土、日、祝祭日、休業日を除く）
	冊 子	冊子名：	
		入手方法：	
	そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2018	年度	事業所の使用開始年月日	1987	年	5	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2020	年度							

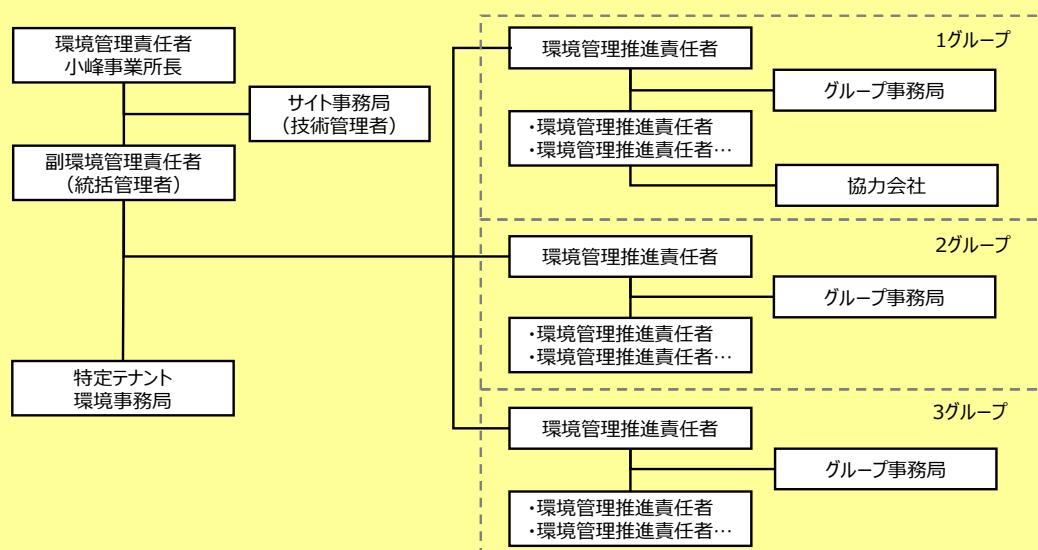
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

YOKOGAWAグループ全体での温室効果ガス排出量を削減するため、省エネ施策の推進や再生可能エネルギーへの切り替えなどに取り組んでいきます。
CO2排出量削減施策として、生産ラインの運用改善、高効率冷暖房機器、インバータ・LED照明の導入、グリーン電力の利用等を実施しています。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
投資費用対CO2削減効果、投資費用対エネルギー費用削減効果などを鑑み、
効果が認められるものについて、実施の可否について検討中。

3 地球温暖化の対策の推進体制

横河マニュファクチャリング株式会社 小峰事業所 環境組織図



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで				
削減目標	特定温室効果ガス	前年度比 売上原単位で 1 %削減			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	把握および関連施設の管理を徹底する			
削減義務の概要	基準排出量	3,098	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	Ⅱ
	排出上限量（削減義務期間合計）	14,286	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	8%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	前年度比 売上原単位で 1 %削減		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	把握および関連施設の管理を徹底する		

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		3,180	3,296	3,251		
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）					
上水・下水		13	7	7		
合計		3,193	3,303	3,258		

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	102.9	106.7	105.2		

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2017年度、2018年度、2019年度）
☐ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	Ⅱ
----------	---

(4) 削減義務期間

2020 年度から 2024 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	3,098	3,098	3,098	3,098	3,098	15,490
	削減義務率 (B)	6%	6%	6%	6%	15%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						14,286
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						1,204
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	3,180	3,296	3,251			9,727
	排出削減量 (F = A - E)	-82	-198	-153			-433

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☐ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☒ その他	
具体的な増減要因	(増加要因) ・2022年7月から1工場1Fに関連会社常駐、および2021年12月から一部部署が1工場2Fに移動したことによる使用エリアの拡大のため、空調と照明の使用増加 ・2、3工場用LPGタンクは特定テナントと共同利用となるため、4月にLPGタンクを満タンにしたことによる増加 (減少要因) ・1工場1F梱包作業エリアの天井工事による空調効率の改善とLED化		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2工場1階、地下、照明機器のLED化	2019年度	33293Wの蛍光灯をLED化
2	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	本館2階_高効率パッケージエアコンへ更新	2019年度	天吊り冷房能力 14kW_2台
3	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2工場1階_高効率パッケージエアコンへ更新	2019年度	室外機冷房能力 45kW_1台、112kW_1台、壁掛け 4kW_1台
4	130200	13_空気調和設備の効率管理	3工場クリーンルーム効率的運用	2020年度	
5	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3工場2階_高効率パッケージエアコンへ更新	2020年度	
6	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	3工場流量計スタンド棟冷温水改善	2020年度	冷温水ヒートポンプ導入
7	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館ショールーム照明器具LED及び人感センサー化工事	2019年度	人感センサ、用途変更により削減効果80%
8	160200	16_建物の省エネルギー	4工場ボンベ庫屋根遮熱塗装	2020年度	断熱効果±3℃程度
9	160200	16_建物の省エネルギー	2工場危険物倉庫屋根遮熱塗装	2021年度	断熱効果±3℃程度
10	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	小峰4工場1階吹抜荷捌き水銀灯交換工事	2021年度	2021年9月工事完了。照明10台交換
11	130200	13_空気調和設備の効率管理	3工場地下空調効率的運用	2021年度	2021年5月実施 空調設備稼働台数19台→11台
12	160200	16_建物の省エネルギー	4工場3階_高効率空調設備へ更新	2022年度	2022年12月更新
13	160200	16_建物の省エネルギー	1工場1階_天井工事	2022年度	2022年10月工事完了 天井を設置し室内の容積を減らすことで空調効率を改善
14	160200	16_建物の省エネルギー	4工場4階 高効率空調設備へ更新	2023年度	2023年7月更新
15	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	塗装エリアの区画などの検討による熱効率の向上	2024年度	
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
17					
18					
19					
20					
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

2022年度は物量増にも関わらず前年度よりCO2排出量を削減しており、生産ラインの運用改善や高効率冷暖房機器への更新など施策の効果が出ていると言える。

ただしCO2排出量は生産の物量変動の影響を受けやすく、生産物量増加のため2020年度から連続して削減目標未達となっている。

CO2の削減義務量達成のためには、従来の省エネ施策を実施し続けると共に、排出量取引制度の活用や再生可能エネルギーの購入・創エネ設備の導入などを行う必要がある。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

グループ全体を通して再エネ・創エネ導入を含めた施策を実施しており、小峰事業所においても投資費用対CO2削減効果、投資費用対エネルギー費用削減効果などを鑑み、効果が認められるものについて、実施の可否について検討中。